

令和3年度「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 企画分科会（第2回）  
議事録（要旨）

○日 時：令和3年7月19日（月） 16：00～17：00  
○場 所：県庁4階特別会議室  
○出席者：委員12名、知事

<意見交換>

○ 村瀬幸雄委員

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各事業者、社会活動の中で、色々な課題が出てきている。
- ・ 感染防止のためのシステムがなかったことが大きな課題。新型コロナに関する補助金や給付金の手続きが紙ベースであったり、時間がかかったことが課題。
- ・ プライバシーに配慮しつつ、（人の流れを）管理していく時代が来ている。
- ・ マイナンバーカードや納税システムが活用できていない。地方税についても、全国的に納付書にQRコードを入れるという話もある。
- ・ 地方創生の観点では、東京一極集中、地方分散の必要性を感じている。
- ・ 岐阜県は、医療環境の良さ、コロナの感染防止ができたことはアピールできる。また、都市間のアクセスや教育環境も良い。田舎に来て、田舎暮らしをして、生活水準が落ちるといって移住ではなく、地方にいても、東京と同じ水準の仕事と報酬がある環境をつくっていかねばいけない。
- ・ カーボンニュートラルについて、どういう目標をつくって、実行していくのか。「清流の国」ということで、岐阜県の資源を活用した具体的な施策を作っていたら、情報の開示や分析をいただき、結果が出ればよい。

○ 林正子委員

- ・ リカレント教育について、即効性は望めないが、大学がコーディネートして、老若男女が集まって、地域の課題を共有し、解決策を共に考えることができればよい。
- ・ 孤独孤立対策については、コロナ禍で負の側面が色々と生じているが、一番の課題は人間同士のコミュニケーションの劣化、情報共有の停滞が生じたことではないか。
- ・ オンライン化によって、高齢者などコミュニティから漏れてしまう人もいる。情報共有がうまくいっている町内会のロールモデルを示すのも、情報弱者対策の一案ではないか。
- ・ 文化芸術活動の制約が大変な打撃をもたらした。企業も文化芸術活動から予算を減らさなければならない。メセナを行っている企業自体を支援する仕組みを考えてはどうか。
- ・ 愛知学院大学の総合政策研究で、「東海地方における第一期地方創生地方版総合戦略の立案とその特徴」という論文を目にした。岐阜、愛知、三重を比較したもの。岐阜県の特徴として、愛知、三重に比べ地域の連携が出来ており、市町村同士の連

携を深めたと評価されている。課題としては、市町村のPDCAサイクルが活かされていない。様々な機関が連携体制をとる中で、連携の網から漏れないようにしていくことが重要。

## ○ 武田康郎委員

- ・ 私の出身組織では、次年度に向けた新しい政策集を作るタイミングであるが、作業が遅れている。
- ・ それは、コロナが終息していない段階で、結論のような対策案を示すのはどうかという議論があるためであり、もう少し様子を見てからまとめていこうとなっている。
- ・ 「コロナによる主な課題と必要な対応」というテーマについて、コロナの問題は進行形であることから、この段階で一定の結論を示し進めていくのは少し早い気がする。
- ・ どこかのタイミングで、コロナが経済・産業・暮らし・教育などに与えた影響を検証した上で、これからの県政の戦略の中に組み込んでいく作業は、もう少し先に必要ではないか。
- ・ 岐阜県は、他県に比べて非常に先進的に取り組んでいることは高く評価している。
- ・ 中濃圏域（美濃加茂・可児）の外国人コミュニティについて、感染症対策で問題となったクラスター以外のコミュニティも多くあるが、彼らの生活をケアしているところがなく、周辺住民やボランティアでなんとかやっている状況。
- ・ 外国籍の方と共生していく、共存していくことが非常に脆弱である（岐阜県に限らず全国的にも遅れている）ため、行政や地域がうまく連携する必要がある。
- ・ コロナに関係なく外国人コミュニティの問題を改めて考えていく必要がある。
- ・ 次に、「地方創生の取組みのバージョンアップ」についてコロナが経済・産業に与えた影響について分析してみると、例えば航空機産業は、関係する業種（他業種）と連携して何とかつないでいるのが実状。
- ・ 改めて痛感したが、岐阜県に多い製造業は意外と強靱で、それは中小・零細企業を含めてひとつの産業として成り立っているため。
- ・ 労働者という観点では、厳しい状況に置かれているのは女性労働者。例えば、リモートワークで育児と夫の世話により、退職を余儀なくされるケースがある。
- ・ これからは業界や行政、学校教育などで、コロナを経験して、これから先の時代をどう生き抜いていくかを深掘りして、ひとつの方向性を示すことが非常に大事。
- ・ 学校教育について、最近では自然災害を学ぶ機会が増えている。同じように感染症やグローバル化の問題を早い段階から教育していくことが必要。

## ○ 古田菜穂子委員

- ・ コロナを通してセンシティブにならないといけないのは子どもたちのこと。
- ・ その子どもたちは（親もそうだが）、あまりにも情報が多すぎて、どの情報を信用すればいいのか、考えているようで考えなくなっている。
- ・ 考えなくなるということは、自分の人生を個として考えなくなる子どもが育って

しまうという危機がある。

- それぞれの子ども達が10年後に、この2年間で経験した「マスクをつけた顔の表情が分からず、実際のコミュニケーションをとれない」という状況を踏まえ、大人になったときの社会にどんな未来予想図を描けるか、具体的に県として何が考えられるかということ打ち出していかないと「清流の国を支える人づくり」ができていかない恐れがある。
- 相当な想像力をもって、想像力の中で具体的な課題等をもとにアクションプランに起こしていくことが大事だと思っている。
- 感染症対策についても、多様な人々がいるから、多様な対策をとるということも含めて、情報のリテラシーを具体的にどう高めていくか。
- きちんと、今までの2年間を検証して、課題とともに分析をして、良かった点、問題のあった点、例えば現実的に情報が届いていないこともある。
- また、人が言うことに流されることは危険であるため、子どもたちが自分で考えて自分で選択していけるようにしていくことが大事だと思う。
- 観光について、皆さんから「80%減」などという声を聞くが、これから生きていくためにどうしていくかということで、民間の方たちは目の前のことに対応していかなければいけない一方で、行政は未来に投資できる非常に重要なポジションにある。
- そういう観点において、「国内外の進歩的な企業等と岐阜県の良さを活かした有機的なコラボレーションを実現してほしい」と書いたが、これを実施する際にも、例えば、「旅館や観光事業者の中からどれぐらい感染者が出たか」といったエビデンスを基にして前向きに、エビデンスを安心材料として具体的に進めてほしい。
- そのためには、具体的なアクションプランの策定とロードマップ、人材育成が非常に大切。
- これをやるためには、財政を担保した上で、循環してサステナブルな仕組みづくりが必要であるため、こうした部分をこの場でも具体的に決めたり発信できると良いのではないかと。

#### ○ 小島紀夫委員

- 文化芸術の点から意見を出した。
- この1年半で、急速にオンライン配信などデジタル技術を用いた事業展開が普及展開されている。
- しかしながら、提供する側からは、「配信したくてもハードが揃わない」「著作権の問題で配信ができない」、また、受ける側からは、「イーサネット環境が適さず鑑賞できない」「そもそも鑑賞できるデバイスが揃わない」といった声を多く聞いた。
- つまり、「観たくても観られない」「伝えたくても伝え方がわからない」という声が多い。
- こうした点において、今後、「DX」の必要性が議論されていく。
- 「リアルで見たい」という欲求があったとしても「コロナ禍で怖くて外に出られない」という声を、ぎふ清流文化プラザでも多く聞いている。

- ・ また、オンライン配信をしようと思っても、インターネット環境やWi-Fiの整備状況などの課題があり、情報を求めることができる人とできない人の格差が大きく開いていくのではないか。
- ・ DXの推進にともない、シームレス化が普及する一方、生活困窮者を含めたいろんな方々に伝えなければいけない情報が伝えられない現実があることも最近感じている。
- ・ 総務省で、自治体のWi-Fi整備や利活用の留意事項が進められているようだが、そもそもWi-Fiの基地までインターネット環境が整っていなければ情報を受けられない。
- ・ 全国的にみても、多治見市教育委員会がWi-Fi環境を整えるという先進的な取り組みをしているようだが、行政がインターネット環境を、道路整備のように整備するということがまだ見られないのが現実。
- ・ その時々に合わせて、その人にとって必要なものをみんなで考える、みんなに必要なものをそれぞれが考えるということが大切なのではないか。
- ・ スマートフォンを持っていても扱えない、階層が複雑で情報のある場所に行きつくことができないといったこともある。
- ・ 情報弱者であったとしても、スマートフォンやモバイルデバイスを使って欲する情報がすぐに手に入るようなソフト開発や環境整備などを行政と民間が協働して進めていけるとよいのではないか。

## ○ 安田典子委員

- ・ 子育て、女性の観点から意見させていただく。
- ・ コロナ禍で女性の働き方が難しくなった、子どももあとまわしになってしまったと感じている。
- ・ 女性の働き方という点については、(休校になって)子どもが家にいるが、働きにいかなければいけないといった点が課題だった。
- ・ オンラインで繋がればいいのではないかという意見もあるが、Wi-Fi環境がなく、公共Wi-Fiが使える公共施設が閉まっている時には、電気屋の隅でWi-Fiを拾うなど、苦勞していたということを聞き、こちらがいろいろな配信をしても実は必要な方には届いていないということが見えてきた。
- ・ また、オンラインは便利ではあるが、細やかな表情が見えないこともあり、対面で相談した方がうまくいくということも感じている。
- ・ 働く女性が一番悲鳴を上げたのが、学校の休校。家の中で家事もしなければいけない、子どもの世話も(テレワークの)夫の世話もしなければいけない。皆さん、こうした苦勞があったのではないか。
- ・ 助けを求める声あまり出せないところにしわ寄せがいくことを感じたため、助けを求める声を聞く場所を具体的に設けていただきたいと思う。
- ・ 提案したいのは、「男性の家庭進出・家庭活躍」を岐阜県が率先してやっていたきたい。男性が家に帰ってくることを、家で家事をすることを推奨していただきたい。

- ・ コロナ禍で、産後うつが増加したり、産後の女性の自殺率が上がってきている。里帰り出産ができなくなっている中で、子育てに関わりたいという父親も増えている模様。
- ・ 家庭進出の意欲はあるが、社会の慣習などでなかなか前に進めないということも聞いているため、「男性の家庭進出・家庭活躍」について、県を挙げて進めていただきたい。
- ・ もう一つが、母子保健だけではなく子育て支援と連携し、「地域で子どもを育てる」ということを進めていただきたい。
- ・ 子どもの問題は結局親の問題であり、問題を抱えた親にいかに早くアプローチしていけるかということが大切。
- ・ 地域の子どもの数が減ることによって、お互いに支えあう環境も減ってきている。地域が変わってきている中で、子どもを育てていく大変さを理解したうえで新たな地域を創っていくことが必要。コロナでこうした点があぶり出されたと思っている。
- ・ こうした点に注意いただいて施策を検討していただけたら、と思う。

#### ○ 石原美智子委員

- ・ 岐阜県はワクチン接種率が全国1位。安心できる県でよかった。
- ・ 行政と現場の距離が近くなることが県民にとって大事。例えば、県庁の新規職員が1年間は現場（複数の老人施設等）を回るといったことにすると、現場の状況がよく分かり、現場と行政の距離が近くなる。
- ・ 監査において、これまでさんざん書類を提出しているのに、監査当日にまた提出しなければならないことがある。
- ・ 提出した書類を基に監査してもらえれば、（改めて書類を提出する手間が省け）本来の現場の仕事ができる。デジタル化によって、現場が書類作成の事務に追われるということがなくなると嬉しい。
- ・ コロナの影響は業界によって性質・特徴が違う。対策を考えるに当たって、業界別に整理するとよい。
- ・ 例えば、働き手の流動性は、業界によって随分違って、介護業界は人手不足。さきほど「女性の労働者から職を失う」と言われたが、私どもは女性にいくらでも来てほしい。人が余ったところ、足りないところをどう埋め合わせていくか。流動的な就業の情報をもう少し丁寧に整理できると、ミスマッチの問題が解決できるのではないか。

#### ○ 岡本敏美委員

- ・ 社会の中で支援を受けて生活している方は多い。新型コロナの感染拡大下では、生活の不安、心配事が大きくなっている。
- ・ 三密を避けましょうということだが、支援を受ける場合には人と接しなければならないことがある。
- ・ 今はご苦労されて支援していただいているが、安心して支援を受けられるよう、いろんな道具や防護服等を提供できる体制を考えていかなければならない。

- ・ 日本はデジタル化において世界から遅れていると報道されているが、デジタルで全てが安心して生活できる環境につながっていくかということと必ずしもそうではない。
- ・ 人をどう安心させていくかというのは、ITではできない部分があると思う。岐阜独自の仕組みを作っていくべき。
- ・ 先端技術を求めていくことは大切だし、よいことだと思うが、寄り添った支援については、先端技術を求めるだけでは実現しないのではないか。
- ・ ワクチン接種のオンライン申請ができない方は混乱してしまった。こうしたことがないような仕組みを作っていかなければならない。
- ・ 私たちの業界だと、テレワークは苦手な分野。業務の効率化、生産性の向上はもちろん必要だが、その人の立場に立った働き方を示していかなければならない。

### ○ 櫻井宏委員

- ・ 人づくりについては、新規就農に多大な支援をいただき成果が上がっているが、農業人口は減る一方なので、引続きの支援をお願いしたい。
- ・ もともと労働力不足だったところに、コロナ禍で外国人実習生の受入れがストップした。他業種からの雇用が少しあったところだが、労働力が減少している部分は大変大きいので、コロナが終息した後も、自治体による雇用マッチングのような仕組みがあるといい。
- ・ 農林水産業は、まず「食糧安全保障」をテーマにして、自給率をいかに上げるかということをやっている。
- ・ 「地産地消」という言葉が随分出ているが、最近では「国消国産」という言葉を使うようになり、国内で消費されるものを国産で作ろうという風潮。
- ・ 「地産地消」は作ったものを食べてくださいというものだが、マーケットインの意識をもって、消費されるものを作らなければならない。
- ・ 「地消地産」という言葉はないが、消費されるものを作っていこうということが言葉になるといい。
- ・ 岐阜県にはいいものがたくさんあるが、消費や需要がないものを作ってもしょうがない。外に売っていくことは、知事に大変お世話になっているが、これからもぜひ進めていただきたい。

### ○ 森脇久隆分科会長

- ・ 資料1の7ページの上から5行目に「地産地消の推進」とあるが、「国消国産」という展開も考えていく必要がある。

### ○ 上手繁雄委員

- ・ 意見を適切に反映しまとめていただき、ありがたく思う。
- ・ 武田委員の意見と全く同じだが、資料2-2の一番最後に書いてあるが、この時期にここまでの議論は前倒しし過ぎではないか。
- ・ スケジュールを見ると、9月中旬に議会説明とあるが、世間の予想ではもう1回

感染爆発が起きるのではないかとされており、9月の中旬はその感染爆発の終わりの辺りである。

- ・ 岐阜県は収束するかもしれないので予定通りできるかもしれないが、9月中旬で骨子説明を強行することなく、時によっては次へ回すとか、概要説明だけにするとか、勇気や柔軟性を持っていただきたい。
- ・ 我々が感染状況も踏まえることなく議論していたというようなことでは、恥ずかしいことになるため、そうならないようお願いしたい。
- ・ もう一つも武田委員の意見と近いが、先ほど航空宇宙のことを聞いたが、さらに強化するというで総合戦略は書いてあるが、強化する以前に現状をどう維持するのか、あるいは守るのか、再建するのかというレベルに下がった分野も結構ある。
- ・ 観光も基幹産業化とあるが、基幹産業にする前に回復させなければならない。こうした表現に全て目を通してやり直していただかないと、外に出したときに、「今はそういう時期なのか」という批判を浴びることになる。そうならないように、全部俯瞰して一度見直す必要がある。
- ・ 「DXの推進」が最近流行りだが、「DX」とはよく分からない。データによる社会変革全体を表すなら、テレワークもIoTもICTも何もかも入るが、固有の手段として書いてあるのか、全てをやるということを書いてあるのか。そこには行政のデジタル化も含まれているのか。
- ・ 「DX」という言葉が出たがために、何となく整理が難しい気がする。そこは定義するのか、この計画の中でどのように考えるのかを、ご説明いただきたい。

## ○ 松川禮子委員

- ・ 新型コロナの大きな影響としてオンライン教育やDXの進展の加速化が挙げられるが、よい側面もある一方、負の側面もある。
- ・ コロナ禍で世間、特に若い層のテレビ離れ、新聞離れが顕在化している。若者は、SNSによる情報収集をしているため、偏った情報や誤った情報に触れる機会が多い。
- ・ テレビや新聞の情報は一定のスクリーニングがされたものだが、SNS等はスクリーニングされていない。我々は、情報リテラシー教育というものを以前から言ってきたが、きちんと行き届いていなかったと改めて感じている。
- ・ 情報を得る手段が変化してきているのは大きな問題で、広く知られている公衆衛生の情報（手指の消毒やマスクの着用、ソーシャルディスタンスが大切なこと等）を得ていない人もいる。
- ・ また、デジタルデバイドも大きな問題。新型コロナのワクチン予約もインターネットを通して行うということでもうまくいかなかったという人も沢山いる。様々な事情で、Wi-Fi環境が整っていない環境で生活されている人もいる。
- ・ 幼稚園児や小学生もタブレット端末を使う時代で、その分欠けていくものがある。発達段階に応じてオンラインとリアルな体験を中心とした教育をどう組み合わせていくかということをしつかりと構造化していくことが重要。

## ○ 森脇久隆分科会長

- ・ ハイブリッド型の教育の構築は既にもう始まっている。10月1日に大体の大学で後期日程が始まるが、その頃は新型コロナワクチンの接種率が7～8割になっていると思われ、ニューノーマルの時代に対応した教育をどう提供していくかというところ。
- ・ 教育再生実行会議からは初等中等教育と高等教育で分けてガイドラインが出ているが、これは大きなガイドラインであるため、それぞれの大学が自分のところに合う具体的なものとどう紐づけて組織化するかということで動いている。
- ・ デジタル化と若い世代について。去年と今年に入学してきた1,300人程度の新入生にアンケートをとったところ、「デジタル環境を整えるため経済的な支援が必要か」という項目について「必要」と回答した学生は4人だけだった。
- ・ また、家庭や下宿先でネットにつなげられないという学生のために、大学内にアクセスポイントを200ぐらい用意したが、使用したのは10人だった。
- ・ 高等教育機関に進学する若い世代でデジタル環境をサポートしなければならないのは0.5%～1%ぐらい。すでにそういった世界になってきていることを我々も認識する必要があるとともに、そういったことを意識して組織的に情報発信をしていく必要がある。
- ・ 町中のWi-Fiが少ないため、今後整備が必要。
- ・ 最後に古田知事からご発言をお願いしたい。

## ○ 古田知事

- ・ いろいろなご意見をいただき感謝。
- ・ すべてはまだプロセスの中にあり、何がどうなったかがまだ分からない状況であるため、お気づきの点はどんどんご意見いただきたい。
- ・ お示しした改訂スケジュールは厳守しなければならないものではないため、柔軟に考えたい。
- ・ 新型コロナの検証・分析は1年半の経験を踏まえて整理してもよいと思う。行政手法も随分変わりつつあるため、この経験をどう整理すると、ウィズコロナの岐阜県政を表現できるのかということを考えたい。
- ・ 当会のもともとのテーマだが、地方創生の総合戦略というものがあって、エッセンスは少子高齢化、人口減少という中でどのように地域の活力を上げていくのかというところにある。
- ・ そこにコロナというものが加わってきて、総合戦略として従来では十分に議論ができていない部分が出てきているということで今回意見交換をさせてもらっている。
- ・ コロナがどう終わろうが、少子化や人口減少はもっと悪化すると思われる。また、コロナ対策にお金を使っており、財政ももっと悪化すると思われる。財政の自由度が無くなっていく中で、行政はどうしていくかというところ。
- ・ コロナの感染が進むほど、オンライン化、DXといった話が出てくる。人が集まらない、接触できないからDXが不可欠になってくる。DXは手段であるが、やは

りその手段を使っている間に人間の考え方や、生活スタイル、社会の仕組みなどが変わっていくわけで、このあたりをどうするかという点も課題。

- DXが進むと、ネットワークとして繋がる。グローバルにも繋がる反面と、人と人との分断の強化にも繋がる。
- 極端なナショナリズムの登場もある。どんどん分断化されて、内輪だけの情報が回っている。「繋がる」という側面と「分断される」側面をどう整理するかが課題。
- 若者の新聞、テレビ離れと言われているが、1月の選挙で感じたことは、SNSの世界でやり取りをして投票する人と、新聞、テレビを見て投票する人では、まったく別世界。
- SNSの世界で起きていることを新聞やテレビを見ている人は知らない。一方、SNSをやっている人は新聞やテレビの報道を知らない。
- 両方見据えて報道しているメディアは存在しない。別々のメディアとして動いている。両方見ていないと分からない。
- SNSが若者に使われているのは、自分の主体性を発揮できると感じているからではないか。新聞、テレビは外から与えられるもの。SNSは自分が関わって発信していける。私の情報、マイツールというところではないか。
- コロナの報道も色々とアピールしているが、両方見ていないと伝わらない。
- 今後、行政を考えていく上で、誰も取り残されないデジタル社会やアフターコロナ社会をどう考えていくのか。繋がりと分断の違う方向を向いているベクトルをどう統合するか難しいと感じている。
- 9月にこうして、何月にこうと固執する必要はない。もっと問題提起していただいて、それを行政としてどこまで受け止めてこなせるか、引き続き粘り強く考えていきたい。

#### ○ 森脇久隆分科会長

- 9月とか年末までに書ける項目、あるいは引き続き修正、検討しながらという項目もあると思う。進め方については事務局でご検討いただきたい。